

高市早苗氏と資産運用～英ISA(の前身PEPの)生みの親・サッチャー氏が目標、NISA生みの親・麻生氏が後ろ盾、NISA推進派・片山金融調査会会長が推薦人の自民党新総裁はフランスの様な政治混乱の中でサナエノミクスをどう実行？～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治 (kenji-matsuo@am.mufg.jp)
窪田 真美 (mamii-kubota@am.mufg.jp)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●高市自民総裁誕生！ 公明連立離脱で高市首相は？

2025年10月4日(土)に高市早苗自由民主党(以下、自民)総裁が誕生。10月15日(水)の臨時国会首相指名選挙(10月20日以降へ延期)で高市首相誕生&内閣発足の予定だったが、10月10日(金)引け以降に公明党(以下、公明)の齊藤鉄夫代表が連立離脱方針を示し「首相指名選挙で『高市早苗』と書く事は出来ない。『斉藤鉄夫』に票を投じる。決選投票になる場合には、基本は棄権する。もしくは斉藤鉄夫。」(決選に出ない議員の氏名を書けば無効票と言った事で、これまで衆院「自民+公明」221票で過半数12票不足だったのが、「自民」197票で36票不足となる(※1)。10月10日に立憲民主党(以下、立憲)の安住淳幹事長が「当選ラインが一気に196票まで下がる。わが党も149票で、これからどんな組み合わせになるか予断を持って話すことはできないが、決選投票の組み合わせ次第では、十分政権交代の可能性も出てきたのではないかと。」と言う(2025年10月10日付立憲民主党「安住幹事長、公明党の政権離脱に『十分政権交代の可能性も出てきた』～ https://japan-journal.jp/news/20251010_9713、※1: 多くのメディア

等が自民衆院196票と言うが、これは衆議院～ https://www.shugin.go.jp/internet/itdb_anna.nsf/html/statics/shiryō/kaiha_m.htm ～の数字で、自民党の議員と立憲民主党の副議長が会派離脱中の為に除かれており、**議長は自民197**

票、副議長は自民149である。衆院では議長の首相指名選挙投票を認めており、議長は(副議長も)首相指名投票を通常行っている。当コラムは衆院「無所属」6人および参院「各派に属しない議員」9人から各々自民と立憲に戻している。

2025年10月14日現在

日本の衆議院と参議院の会派別所属議員数一覧と過半数の組み合わせ(衆議院と参議院の議員数合計の多い順)					
衆議院			参議院		
		過半数に不足する数		過半数に不足する数	合計
1	自由民主党・無所属の会(*)	197 -36	自由民主党(*)	101 -24	298
2	立憲民主党・無所属(*)	149 -84	立憲民主・社民・無所属(*)	43 -82	192
3	日本維新の会(**)	35 -198	日本維新の会	19 -106	54
4	国民民主党・無所属クラブ	27 -206	国民民主党・新緑風会	25 -100	52
5	公明党	24 -209	公明党	21 -104	45
6	参政党	3 -230	参政党	15 -110	18
7	れいわ新選組	9 -224	れいわ新選組	6 -119	15
8	日本共産党	8 -225	日本共産党	7 -118	15
9	有志・改革の会(**)	7 -226	-	-125 -	7
10	減税保守こども(***)	2 -231	-	-125 -	2
11	-	-	日本保守党(***)	2 -123	2
12	-	-	沖縄の風	2 -123	2
13	無所属(*)	4 -229	各派に属しない議員(*)	7 -118	11
合計			合計	248	713
過半数			過半数	125	358
公明連立	自民+公明	221 -12 ×	自民+公明	122 -3 ×	343
	自民+公明+立憲	370 +137 ○	自民+公明+立憲	165 +40 ○	535
	自民+公明+維新	256 +23 ○	自民+公明+維新	141 +16 ○	397
	自民+公明+国民	248 +15 ○	自民+公明+国民	147 +22 ○	395
	自民+公明+参政	224 -9 ×	自民+公明+参政	137 +12 ○	361
公明連立離脱	自民+立憲(***)	346 +113 ○	自民+立憲	144 +19 ○	490
	自民+維新	232 -1 ×	自民+維新	120 -5 ×	352
	自民+国民	224 -9 ×	自民+国民	126 +1 ○	350
	自民+参政	200 -33 ×	自民+参政	116 -9 ×	316
	自民+維新+国民	259 +26 ○	自民+維新+国民	145 +20 ○	404
	自民+維新+有志	239 +6 ○	自民+維新+有志	120 -5 ×	359
	自民+維新+参政	235 +2 ○	自民+維新+参政	135 +10 ○	370
	自民+維新+こども	234 +1 ○	自民+維新+こども	120 -5 ×	354
非自民	自民+国民+参政	227 -6 ×	自民+国民+参政	141 +16 ○	368
	非自民合計	268 +35 ○	非自民合計	147 +22 ○	415
	立憲+維新+国民	211 -22 ×	立憲+維新+国民	87 -38 ×	298
	立憲+維新+国民+公明	235 +2 ○	立憲+維新+国民+公明	108 -17 ×	343
	立憲+公明+れ新+共産	190 -43 ×	立憲+公明+れ新+共産	77 -48 ×	267

*衆議院の「無所属」には会派離脱中である自民党の額賀福志郎衆議院議長と立憲民主党の玄葉光一郎参議院副議長が含まれているので、「**無所属**」8人から議長・副議長の2人を引いて各々自民と立憲に戻している。参議院の「各派に属しない議員」には会派離脱中である自民党の関口昌一参議院議長と立憲民主党の福山哲郎参議院副議長が含まれているので、「各派に属しない議員」9人から議長・副議長の2人を引いて各々自民と立憲に戻している。衆院では議長の首相指名選挙投票を認めており、議長は(副議長も)首相指名投票を通常行っている。ただ参院では議長は投票せず(慣例)。なお、議長・副議長の投票を入れても決選で同数の場合は「くじで定める」となる。 **2025年9月17日に日本維新の会を除名処分となった衆議院3人が「改革の会」を結成、2025年10月6日に「有志の会」の4人(玉木雄一郎氏もいた「希望の党」出身者)と共同会派を結成し「**有志・改革の会**」17人となった。

***2025年9月24日に日本保守党の竹上裕子衆議院議員、2025年10月8日に日本保守党の河村たかし衆議院議員が離党、衆議院議員は島田洋一氏のみとなり(百田尚樹氏と北村晴男氏は参議院議員)、河村氏と竹上裕子は「**減税保守こども**」12人を結成。

(出所: 2025年10月8日付衆議院会派名及び会派別所属議員数および2025年10月11日付参議院会派別所属議員数一覧より

三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成～ https://www.shugin.go.jp/internet/itdb_anna.nsf/html/statics/shiryō/kaiha_m.htm、
<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joh1/kousei/giin/218/giinsu.htm>)

2025年10月6日現在

●海外メディアは高市自民総裁を「強硬な保守派、(ネオ)アベノミクス、日米同盟の強力な支持者、英国のサッチャー氏/鉄の女を手本」と報じ、トランプ氏は高市氏を祝福

米国ニューヨーク・タイムズ/New York Times は 10 月 4 日に「**強硬な保守派**/hard-line conservative の高市氏が自民党総裁選で勝利、日本初の女性首相となる道を歩み始めた。…(略)…。中国が軍事的・経済的影響力の拡大を図っている事に顕著な批判を続け、低金利と広範な政府支出を組み合わせた“**アベノミクス**”への回帰/return to “Abenomics”を強く支持。…(略)…。現在の内閣は 20 人中女性が 2 人、議会は女性が約 5 分の 1 しかいないが、内閣は北欧の様に 50% 近くにすると言う。高市氏は元英国首相のマーガレット・**サッチャー**/Margaret Thatcher 氏を手本/role model とする。」と報じ(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 4 日付 New York Times「Japan Is Set for Its First Female Prime Minister」～ <https://www.nytimes.com/2025/10/04/world/asia/japan-election-sanae-takaichi.html>、2025 年 10 月 4 日付 New York Times「Sanae Takaichi Is Likely to Be Japan's Next Leader. Who Is She?」～ <https://www.nytimes.com/2025/10/04/world/asia/sanae-takaichi-japan.html>)、**「日本はアベノミクス/Abenomics に戻る、“ネオアベノミクス”/neo-Abenomics を実行する。」**と報じている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 5 日付 New York Times「Japan's New Leader Gets a Volatile Greeting From Markets」～ <https://www.nytimes.com/2025/10/05/business/japan-stocks-ym-takaichi.html>)。o

日本の自民党総裁の経済政策～2012 年 12 月 26 日以降～

(2024 年 10 月 15 日付投信調査コラム No.411「石破政権は新しい資本主義を加速、資産運用立国を引き継ぎ発展、投資大国日本を実現～林芳正内閣官房長官と加藤勝信財務相兼金融担当相と赤沢亮正経済再生担当相、金融行政方

針も継承～」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_241015.pdf に加筆)

安倍晋三氏…アベノミクスを開始(三本の矢: 大胆な金融政策、機動的な財政政策、投資を喚起する成長戦略)。

*2015 年 9 月 24 日に新三本の矢の「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」。

菅 義偉氏…アベノミクスを引き継ぎ、前に進めつつ、スガノミクスを推進(デジタル庁創設、携帯電話料金引き下げ、地方銀行再編、2050 年カーボンニュートラルの実現等)。大きな成果を上げた分野の一つが金融分野、NISA。

岸田文雄氏…アベノミクスを堅持・軌道修正しつつ、キシダノミクス/新しい資本主義を推進した(新しい資本主義…

NISA の抜本的拡充・恒久化、iDeCo や金融経済教育推進機構、顧客本位の業務運営の推進を行う「資産所得倍増プラン」、同プランに加え資産運用業やアセットオーナーシップの改革等を行う「資産運用立国実現プラン」、「スタートアップ育成 5 年計画」等)。

石破 茂氏…キシダノミクス/新しい資本主義、資産運用立国の政策を引き継いだ

イシバノミクス(地方への投資や国内外からの投資を促す投資大国の実現)

高市早苗氏…アベノミクスへの回帰、ネオアベノミクス/タカノミクス/サナエノミクスへ。

米国ウォール・ストリート・ジャーナル/WSJ は 10 月 4 日に「日本初の女性首相が誕生する見通し。**筋金入りの保守派**/staunch conservative の高市氏は日本経済を活性化させる為、より多くの借金をし支出を増やす事を望んでいる。…(略)…。師匠である安倍晋三氏同様、**日米同盟の強力な支持者**で、外交政策と社会問題に関する保守的な見解は、トランプ/Trump 大統領とある程度の親和性がある/a degree of ideological affinity with Trump。…(略)…。移民問題・経済成長鈍化・高止まりするインフレへの有権者の懸念がフランス・イタリア・英国などで右派や中道右派の政党/right-wing and center-right parties への支持を後押ししている。…(略)…。高市氏の登用は、参政党/Sanseito など新興政党に向かった保守層の票を取り戻そうとする自民党/LDP is eager to win back conservative voters の姿勢を示す。」と報じている(強調下線は当コラム筆者、

2025 年 10 月 4 日付 WSJ「Japan Set for First Female Prime Minister Amid U.S. Friction Over Trade, Security」～

<https://www.wsj.com/world/asia/japan-prime-minister-election-sanae-takaichi-08e09216>)。o

10 月 27～28 日に来日見通しの米国トランプ大統領は 10 月 6 日に自身の SNS「トゥルース・ソーシャル/Truth Social」で「日本は初の女性首相を選出した/Japan has just elected its first female Prime Minister。非常に尊敬される人物で、深い知恵と強さを備えている/a highly respected person of great wisdom and strength。偉大な日本国民にとって素晴らしいニュースだ/This is tremendous news for the incredible people of Japan。皆さんおめでとうございます！

/Congratulations to all!」(2025 年 10 月 6 日付 Truth Social～ <https://x.com/TrumpTruthful/status/1975292068752396467>)。o



Truth Details
237 Replies



Donald J. Trump ✓
@realDonaldTrump

Japan has just elected its first female Prime Minister, a highly respected person of great wisdom and strength. This is tremendous news for the incredible people of Japan. Congratulations to all! President Donald J. Trump

848 ReTruths 4.21k Likes

10/6/25, 9:54 AM



米国ワシントン・ポスト/Washington Post は 10 月 6 日に「**強硬な保守派**で安全保障のタカ派/hard-line conservative security hawk。…(略)…。国家主義者/nationalist で、政治を急激に右傾化しよう。 **米国との強固な安全保障同盟**を信じる一方、“日本ファースト/Japan First”の外交政策を強調。…(略)…。 **サッチャー**氏を手本とする高市氏は男性優位で家父長的なアジアの国で初の女性指導者となる事でガラスの天井/glass ceiling を打ち破った。 党首選で女性が直面する困難やジェンダー格差について一切言及しなかったが、女性比率を高めた内閣と党指導部を構築する事を約束した。…(略)…。経済政策にガソリン税暫定税率廃止や給付付き税額控除制度導入による成長促進が含まれ、野党も提唱。」(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 6 日付 Washington Post「Sanae Takaichi is set to become Japan's first female prime minister」～ <https://www.washingtonpost.com/world/2025/10/04/sanae-takaichi-japan-prime-minister/>)o

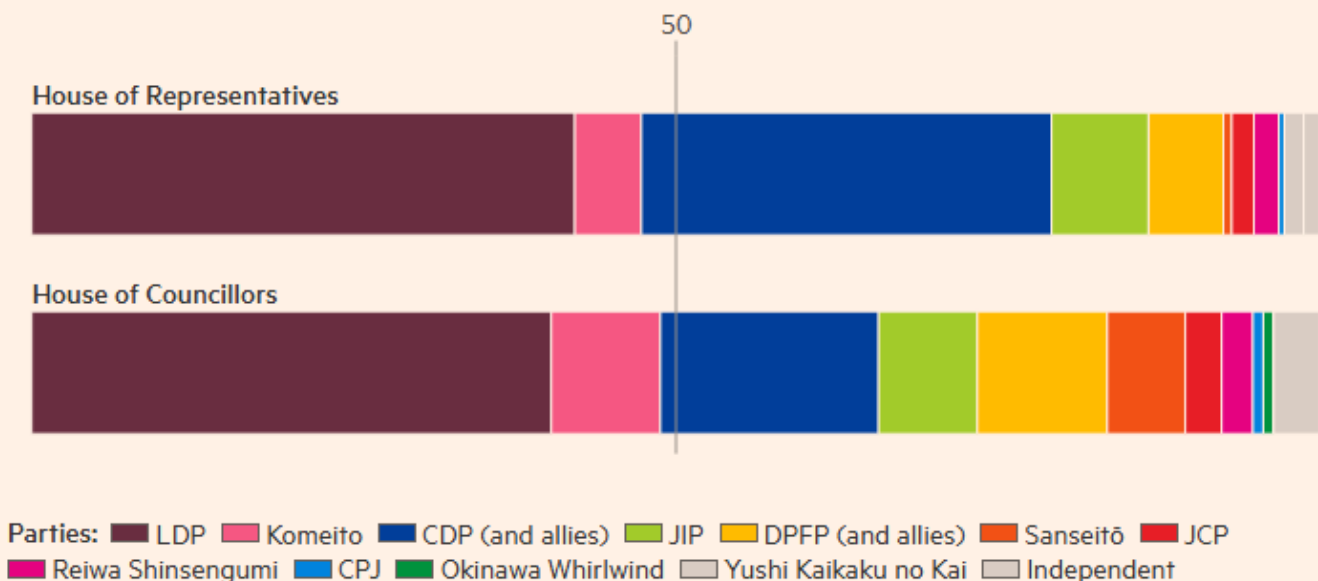
英国フィナンシャル・タイムズ/Financial Times は 10 月 4 日に「元英国首相の**サッチャー**氏を模範/model とする**強硬な保守派**の高市氏は“**アベノミクス**”政策の大きな支持者だ。」(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 4 日付 Financial Times「Japan set for first female PM after Sanae Takaichi wins leadership race」～ <https://www.ft.com/content/3d20865-3954-45b4-b44e-a09221a721>)o

●海外メディアは公明連立離脱を受け維新と国民をオルタナティブ・パートナーと報じる

英国フィナンシャル・タイムズ/Financial Times は 10 月 4 日に「連立与党公明党/coalition partner Komeito は総裁選前に『高市率いる自民党との連立政権を継続しない』と言っている。」(2025 年 10 月 4 日付 Financial Times「Japan set for first female PM after Sanae Takaichi wins leadership race」～ <https://www.ft.com/content/3d20865-3954-45b4-b44e-a09221a721>)、10 月 10 日に「過去 26 年の大半で支配してきた連立政権は高市氏が首相になる前に崩壊/collapsed。 高市氏は小規模なポピュリスト政党との交渉/talks with smaller, populist parties を加速せざるを得なくなろう。…(略)…。依然として自民党が圧倒的 최대党で高市氏は**首相の座を確保出来るはずだ**/Takaichi should be able to secure the post of prime minister。…(略)…。アナリストは衆院 27 議席と参院 23 議席を持つ国民、衆院 35 議席と参院 19 議席を持つ維新の支持に焦点が当てられると言う。…(略)…。高市氏は**投票を通過**すると予想されている/Takaichi is expected to get through a vote。 高市氏以外の候補を擁立するには、4 大野党がアナリストが信じられないと見なす程度に協力する必要がある。」

The LDP lacks a majority in both house of Japan's parliament

Share of National Diet seats, by chamber (%)



Source: Japanese House of Representatives, House of Councillors

FINANCIAL TIMES

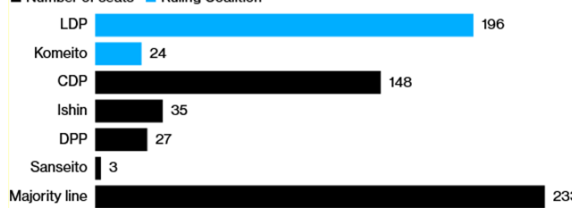
(強調下線は当コラム筆者、当コラム p.1 の図表と数字が違いますが、これは当コラムでは党派離脱中である自民党の議長と立憲民主党の副議長を衆院の「無所属」6 人および参院の「各派に属しない議員」9 人から各々自民と立憲に戻してある為、2025 年 10 月 10 日付 Financial Times「Japan's ruling coalition collapses in setback for new LDP leader Sanae Takaichi」～ <https://www.ft.com/content/6621dce-931e-4e47-99a3-2a409232fe>)o

米国ブルームバーグ/Bloomberg は 10 月 9 日に「自民党と公明党/LDP and Komeito は日本の衆議院/lower house/House of Representatives で過半数に不足しているが、参議院/ upper house/ House of Councillors でも過半数に不足している。

Coalition Calculation

The LDP and Komeito fall short of a majority in Japan's lower house

■ Number of seats ■ Ruling Coalition

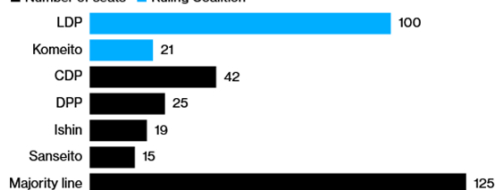


Source: Japan's House of Representatives

Struggling to Rule

The LDP and Komeito coalition also lost its majority in Japan's upper house

■ Number of seats ■ Ruling Coalition



Source: Japan's House of Councillors

公明がいなければ自民は衆議院で過半数に 37 議席不足、参議院で 25 議席不足する為、代わり(オルタナティブ)のパートナー/Alternative Partners による支持が必要となる。維新は各々 35 議席と 19 議席、国民は各々 27 議席と 25 議席。…(略)…。昨年、自民と公明と国民の間で『所得税の閾値引き上げ』と予算協力について合意をしたが(当コラム筆者より…2024 年 12 月に年取の壁の 178 万円への引き上げ、ガソリンの暫定税率廃止で合意)、10 月 8 日に高市氏は早速国民の玉木雄一郎代表にそれを引き継ぐ考えを示し、所得税の閾値を引き上げる事も賛成。…(略)…。10 月 8 日に玉木代表は連立可能性について『内閣の役職に就くのではなく政策を成立させたい』と言っている。…(略)…。関西を拠点とする右派系の維新/Based in the western region of Kansai, the right-leaning Ishin は関西の議席をめぐり公明と争っており、**公明が維新の連立与党入りを渋っている**/Komeito reluctant to see Ishin join the ruling coalition。維新は自民党が高校教育の無償化や社会保険料の引き下げに関する約束を守った事を受け、予算を支持してきた。…(略)…。さらに高市氏は**維新の“副首都/second capital”構想/initiative を支持**。」(強調下線は当コラム筆者、当コラム p.1 の図表と数字が違うが、これは当コラムでは会派離脱中である自民党の議長と立憲民主

党の副議長を衆議院の「無所属」6 人および参議院の「各派に属しない」議員 9 人から各々自民と立憲に戻してある為、2025 年 10 月 9 日付 Bloomberg「Japan's Takaichi Faces Early Test as Coalition Talks Stall」～ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-10-09/japan-s-takaichi-faces-early-test-as-coalition-talks-stall>)o

英国インデペンデント/Independent は 10 月 10 日に「自民は、高市氏の首相指名を確保する為、**国民や維新などに支持を求める**。公明は自民党候補者への選挙運動支援も停止すると述べたが、これは公明党の草の根ネットワークに依存している自民議員にとって大きな打撃。」(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 10 日付 Independent「Japan's ruling coalition splits in major blow to would-be first

female prime minister」～ <https://www.independent.co.uk/news/world/asia/japan-komeito-coalition-ldp-takaichi-b2843960.html>)o

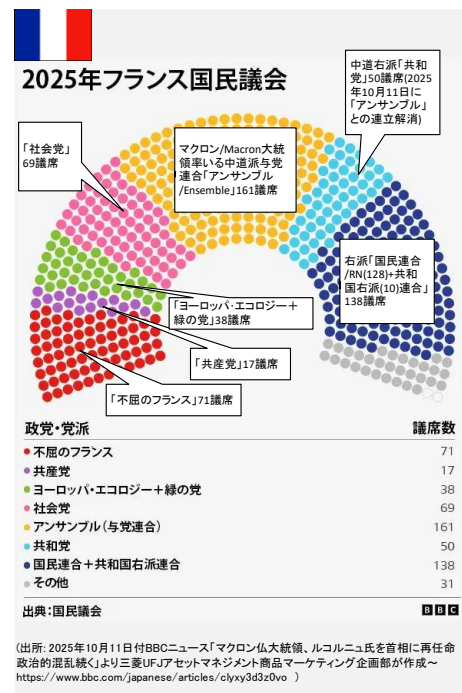
●フランスでも連立解消発表!! 右傾化する日本はフランスよりも米国に似て来ており、フランスの様な政治混乱にはならない可能性

日本経済新聞が 10 月 11 日に『『日本もフランスのようになってきた』。欧州投資家は目下、政治空白が続くフランスの状況を注視している。フランスはリーダーの相次ぐ交代で政治空白が生まれ、国債が格下げとなり、金利は上昇傾向にある。』(2025 年 10 月 11 日付日本経済新聞「公明党の連立離脱、慌てる海外勢 日本の『リブレ安』警戒」～ <https://www.asahi.com/article/DCXZQJCD18A590Q5A011C2000000/>)、ブルームバーグが 10 月 7 日に「フランスは昨年初めからこれで 5 回目の首相交代になる。新たな欧州の病人/new sick man of Europe がいるとすれば、それはフランスだ。投資家は現在の政治的混迷を理由にフランス株も売っている。…(略)…。**日本の政治的(高市)サプライズ/Japan's political surprise がフランスの危機/French crisis と相まって、政府の無責任/fecklessness がさらに拡大**するという物語を強化している。つまり、**法定通貨は信認の危機/crisis of confidence in fiat currencies にさらされている**。」と報じた(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 7 日付 Bloomberg「Out of France, a Tale of Two Clichés」～ <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2025-10-07/france-is-now-a-tale-of-two-cliches>)o

フランスではマクロン/Macron 大統領(2016 年 5 月 14 日就任)率いる**中道派与党連合「アンサンブル/Ensemble」が 2022 年 6 月 19 日に過半数割れとなって以降 3 年 4 か月、財政赤字削減方法をめぐる政治的な対立**(マクロン大統領が進める年金改革法への反発)から 1 年余りで首相退陣が 4 回など、かなり危うい状況(フランスについては 2025 年 7 月 22 日付投信調査コラム No.429「日米暗号資産(ETF)動向～日本

参院選の躍進政党も自民党も暗号資産を支持し、金融庁が暗号資産参事官ポスト新設！米国でステーブルコイン法成立、暗号資産等オルタナティブを DC に拡大する資産運用高度化改革が進む～」～ https://www.am-mof.jp/report/investigate/column_250722.pdf)o

仏国民議会(下院)/Assemblée nationale(日本の衆議院と同じで優先権あり)は定数 577 で過半数は 289(日本の衆院は定数 465 で過半数は 233)。**マクロン大統領率いる中道与党連合「アンサンブル」は 161 議席なので 128 不足している**(=マクロン大統領率いる「ルネッサンス(再生)/RE」91 議席+「民主運動/MoDem」36 議席+「地平線/Horizons」34 議席)。**中道右派「共和党」50 議席が加わって 211 議席となり 78 議席不足となっていた。ただ、先週 2025 年 10 月 11 日に中道右派「共和党/LR」50 議席は中道与党連合「アンサンブル」との連立関係を解消すると発表、161 議席の 128 不足となった。**極右連合「RN+UXD」138 議席(=最大単独政党「国民連合/RN」123 議席+「極右連合/UXD」15 議席)がマクロン氏の辞任や議会解散を主張、政権奪取も考えており、「アンサンブル」と連立していた右派「共和党/LR」50 議席に接近中(合わせると 188 議席)。なお、左派連合「新人民戦線/Nouveau Front populaire/NFP」が 195 議席と最大勢力である(=社会党出身者が創設した極左「不屈もしくは不服従のフランス/LFI」71 議席+2017 年まで与党だった中道左派「社会党/PS」69 議席+中道左派環境政党「ヨーロッパ・エコロジー+緑の党/EELV」38 議席+左派「共産党/PCF」17 議席等)。



日本と似ている様にも見えるが、日本では中道左派寄りの「公明党」が連立離脱を発表したのに対し、フランスでは中道右派「共和党」が連立離脱している。日本では与党の「自民党」が右派寄りとなったのに対し、フランスでは中道派与党の「アンサンブル」が極右の伸長を恐れ選挙で左派と連携してきた。こうした中、中道右派「共和党」が連立解消となった。結果、フランスでは「左右どちらかと組めば、政情は安定するかもしれない。代償は目先の人気取りの政策や、不本意な妥協の受け入れだ。世界各地の左右分断の背景には**中道の衰退**があり、経済格差による上下の分断で中間層はしぼんだ。」と言う事でもあろう(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 6 日付読売新聞「フランスと米国で進む左右分断と民主主義弱体化…無縁ではない日本、その背景にある心理とは」<https://www.yomiuri.co.jp/column/wideangle/20251004-017875004/>)。以上から、**右傾化する日本はフランスよりも米国に似て来ており、フランスの様な政治混乱にはならない可能性が高い**と言えそうだ。

●海外メディアは高市自民総裁を「AI や半導体、軍事費や原子力を重視」と報じる

米国ニューヨーク・タイムズは 10 月 5 日に「高市氏は**重要な分野として人工知能と半導体**/artificial intelligence and semiconductors を挙げ、**軍事費**/military spending 引き上げ支持も示している。」(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 5 日付 New York Times「Japan's New Leader Gets a Volatile Greeting From Markets」<https://www.nytimes.com/2025/10/05/business/japan-stock-yes-takaichi.html>)、米国ブルームバーグ/Bloomberg は 10 月 6 日に「高市氏の経済安全保障への注力は、防衛/defense・重要資源/critical resources・テクノロジー/technology の株に利益をもたらす可能性があり、防衛・造船/shipbuilding and cybersecurity・サイバーセキュリティ/cybersecurity に関する二国間協力が拡大する可能性がある。」(2025 年 10 月 6 日付 Bloomberg「Takaichi's Win a Boon for Stocks, May Weigh on Yen: Strategists」<https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-10-06/takaichi-s-win-a-boon-for-stocks-may-weigh-on-yen-strategists>)と報じている。

また、株や為替について英国フィナンシャル・タイムズは 10 月 4 日に「日経 225 株価指数を史上最高値に押し上げた株価上昇を含む、「高市トレード/Takaichi trade」の反対取引/reversal の可能性がある」と警告した。」(2025 年 10 月 10 日付 Financial Times「Japan's ruling coalition collapses in setback for new LDP leader Sanae Takaichi」<https://www.ft.com/content/0621d0e-051c-4e47-99a3-2a408232fa>)、10 月 8 日に「高市氏は国際的にも国内的にも『安倍 2.0/Abe 2.0』にはなれず、なろうとすべきでもない。価値ある後継者になりたいのであれば、新しいアプローチ、『タカノミクス/Takanomics』が求められるだろう。」(2025 年 10 月 8 日付 Financial Times「Japan's next PM needs Takanomics, not Abenomics」<https://www.ft.com/content/ad1483e-05ad-40a6-b3f2-151e0b0eac2e>)、10 月 10 日に「証券会社などは日経 225 株価指数を史上最高値に押し上げた株価上昇を含む「**高市トレード/Takaichi trade**」の**反対取引/reversal の可能性**があると警告。」と報じている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 10 日付 Financial Times「Japan's ruling coalition collapses in setback for new LDP leader Sanae Takaichi」<https://www.ft.com/content/0621d0e-051c-4e47-99a3-2a408232fa>)。米国ブルームバーグ/Bloomberg は 10 月 10 日に「**「タカノミクス」か「高市トレード」か「サナエノミクス/Sanaenomics」か。**これについてコンセンサスはまだ得られていないが、何よりも**重要なのは、日本がもうアベノミクス 2.0/Abenomics 2.0 を必要としているわけではない事。**」と報じている(2025 年 10 月 10 日付 Bloomberg「Takaichi Trade Isn't Abenomics 2.0, and That's OK」<https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2025-10-09/takaichi-trade-isn-t-abenomics-2-0-and-that-s-ok>)。

日本でも野村證券投資情報部が10月14日付野村週報に「高市新総裁が掲げる経済政策～サナエノミクス始動、日本株セクターへの影響を考察～」と言う見出しで出していた(<https://www.nomura.co.jp/market/report/>)。一部を引用すると次の通り(強調下線等は当コラム筆者)。

野村證券「高市新総裁が掲げる経済政策～サナエノミクス始動、日本株セクターへの影響を考察～」の引用

- 機械…『**防衛**』と『**原子力政策**』が重要と考える。
- ヘルスケア…**ヘルスケアセクター各社の業績に好影響**を与える可能性がある。
- エネルギー…以前から**原発を積極的に推進**する立場である。
- 銀行…1)金融緩和的な姿勢が強いのではないかと懸念がつきまとう、
2)目先、政権樹立に向けた連立の枠組み等が未確定で政治的な不透明感が残る、などの要因から**銀行株を短期的に下押しするリスク**があると考え。
ただし、金融政策正常化の方向性自体は不変と考え、**中長期的な銀行株強気**スタンスは不変。

(出所: 2025年10月14日付野村週報「高市新総裁が掲げる経済政策～サナエノミクス始動、日本株セクターへの影響を考察～」～<https://www.nomura.co.jp/market/report/>)

10月11日付日経ヴェリタスは『「サッチャー株高の再現で10万円」市場のプロ8人に聞く 高市トレードの先』と言う見出しで出していた(<https://www.nikkei.com/prime/veritas/article/DGXZQ0UB072RD0X01C35A000000>)。そのごく一部を引用すると次の通り(強調下線等は当コラム筆者)。

日経ヴェリタス『「サッチャー株高の再現で10万円」市場のプロ8人に聞く 高市トレードの先』の引用

- 野村アセットマネジメントの石黒英之チーフ・ストラテジスト…高市氏は英国のサッチャー元首相を想起させる人物だ。**サッチャー氏は11年間の在任期間に英国の名目国内総生産(GDP)を3.4倍に、株価を6倍に上昇させた。**…(略)…金融緩和路線が継続される可能性が高まれば**不動産株**に追い風が吹く。
人工知能(AI)や半導体分野が成長分野に位置づけられれば関連銘柄の物色が続くだろう。
防衛予算の積み増しも期待され**防衛関連銘柄**のサポート要因になる。
原発再稼働の議論が進展すれば**電力関連銘柄**の株価上昇も期待できる。
- マネックス証券の広木隆チーフ・ストラテジスト…**公明党が連立から離脱した方が国民民主党や日本維新の会と連立協議を進める自由度は増す。**短期的に株安となることがあっても、株高基調は変わらない。

(出所: 2025年10月11日付日経ヴェリタスは『「サッチャー株高の再現で10万円」市場のプロ8人に聞く 高市トレードの先』～<https://www.nikkei.com/prime/veritas/article/DGXZQ0UB072RD0X01C35A000000>)

●高市早苗氏と新執行部や内閣の人事～資産運用立国議員連盟会長代行の小野寺五典氏が税制調査会長！ 片山さつき氏は金融担当大臣？～

現代ビジネスは10月9日に「高市早苗自民党総裁の『産みの親』と言っていい麻生太郎党最高顧問(総裁選当時・現副総裁)を、現下の日本史ブームに倣って筆者は当面『令和の後白河上皇』と呼ぶ。…(略)…麻生氏が茂木敏充氏とタッグを組んで高市総裁を誕生させたということである。故に永田町界隈では『麻生高市政権』と呼ばれている。…(略)…麻生氏は『公明・学会嫌い』なのだ。」と出ていた(2025年10月9日付現代ビジネス「自民/高市体制は苦難の船出…公明党『連立離脱の危機』を招いた麻生太郎

の『創価学会嫌い』」～<https://gendai.media/articles/-/15871?page=1>)。

麻生自民党副総裁が高市自民党総裁の「産みの親」と言うのは、自民党総裁選(小林鷹之、茂木敏充、林芳正、高市早苗、小泉進次郎の5氏)で麻生太郎氏率いる麻生派が大きな役割を果たしたと言う事である。「麻生太郎最高顧問は麻生派議員に対して『党員票が多い候補』への投票を指示した一方、岸田文雄前首相は旧岸田派をまとめきれなかった。」と報じられている(2025年10月4日付東洋経済オンライン「結果を左右した“キングメーカー”の対照的な動き、『初の女性総裁』高市氏(まさかの劇的勝利)はなぜ実現したのか」～<https://toyokeizai.net/articles/-/909529?display=1>)。

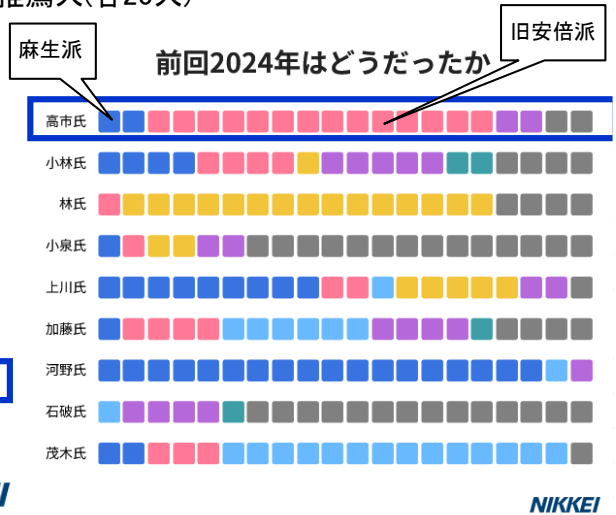
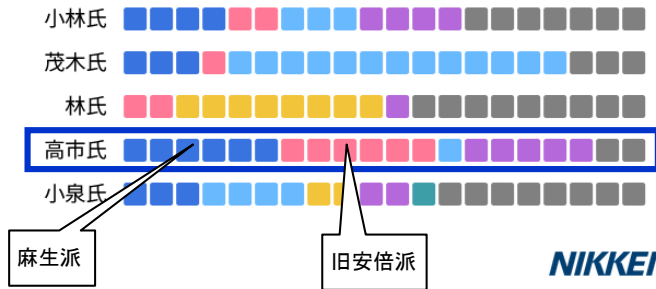
高市氏は麻生派と旧安倍派が6人ずつで、旧二階派が5人。前回2024年は14人が旧安倍派(麻生太郎氏は決選投票で高市氏の支援にまわった)。



2025年10月4日投開票の自民党総裁選推薦人(各20人)

派閥や旧派閥別にみると

■ 麻生派 ■ 旧安倍派 ■ 旧茂木派 ■ 旧岸田派
■ 旧二階派 ■ 旧森山派 ■ 無派閥



(出所: 2025年10月4日付日本経済新聞「自民党総裁選2025、推薦人に浮かぶ派閥の影や支持基盤 候補者別の顔ぶれ一覧」～
https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00017820R20C25A9000000/?n_cid=DSPRM1489 より
三菱UFJアセットマネジメント商品マーケティング企画部が作成)

高市自民党総裁の新執行部や内閣の人事にも影響がありそうだ。10月7日に発表した自民の新執行部人事は副総裁に麻生太郎氏、幹事長に麻生派の鈴木俊一氏、総務会長に高市氏の推薦人である麻生派の有村治子氏、政調会長に右派で旧二階派の小林鷹之氏、選挙対策委員長に高市氏の推薦人である旧安倍派の古屋圭司氏、そして、幹事長代行に旧安倍派の萩生田光一氏が就任した(自由民主党 2025 年 10 月 8 日現在自由民主党役員～ <https://storage2.jmin.jp/pdf/member/officer.pdf>)。

麻生派の有村治子参議院議員と旧安倍派の古屋圭司衆議院議員以外の高市氏の推薦人を見ると(2025 年 10 月 4 日付日本経済新聞「自民党総裁選 2025、推薦人に浮かぶ派閥の影や支持基盤 候補者別の顔ぶれ一覧」～ https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00017820R20C25A9000000/?n_cid=DSPRM1489)、高市氏が初めて自民党総裁選に出馬した **2021 年総裁選に続き 2025 年総裁選に推薦人となった旧安倍派の片山さつき参議院議員**がいる。片山さつき氏は 2025 年 9 月 19 日に BS 日テレ「深層 NEWS」で「(高市氏は)この1年間、大きな役に就かないでずっと日本中を回って皆の声を聞いてきた。」などと言い、総裁に決まった 10 月 4 日には自身の X(旧ツイッター)で「今年の高市早苗 5 分スピーチは気迫に溢れて、素晴らしかった。結果議員票も 149 票と過半数、都道府県は 36 対 11 で 25 票差でしっかり勝利する事が出来ました。その瞬間、涙が出ました。」と言っている(<https://x.com/satsukikoyama/status/197437254039739959>)。

片山さつき氏は 1982 年大蔵省入省で 2004 年に女性初となる主計局主計官に就任。2005 年に退官し自民党公認で衆院選に出馬し初当選するが 2009 年に落選、2010 年に自民党公認で参院選に出馬し当選。閣僚経験は内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革、男女共同参画)と女性活躍担当大臣。そして、2019 年から自民党金融調査会会長代理で、2021 年から自民党金融調査会会長である(自民党金融調査会については 2022 年 11 月 28 日付投信調査コラム No.369「資産所得倍増プランの目玉は NISA 抜

本的拡充(恒久 NISA)より中立的なアドバイザー!?～日米の CFP/サートファイアド ファイナンシャル プランナー比較、米国で注目されるフィナンサー・アドバイザー/フィデューシャリー・アドバイザー～」(<https://www.am.mof.go.jp/text/coltrase-221129.pdf>)。

2022 年 11 月 24 日に資産所得倍増プランに向けた緊急決議案をまとめたほか(2022 年 11 月 28 日付投信調査コラム No.369「資産所得倍増プランの目

玉は NISA 抜本的拡充(恒久 NISA)より中立的なアドバイザー!?～日米の CFP/サートファイアド ファイナンシャル プランナー比較、米国で注目されるフィナンサー・アドバイザー/フィデューシャリー・アドバイザー～」

(<https://www.am.mof.go.jp/text/coltrase-221129.pdf>)、2024 年 5 月 22 日に iDeCo 改革、金融庁の新たな監督担当課「資産運用担当部署」設置、金融・資産運用特区の推進をまとめた事もある(iDeCo…2024 年 12 月 23 日付投信調査コラム No.416「NISA で ETF? 世界のアクティブ ETF の品揃え(分類)は今～税制改正&予算編成大綱

iDeCo、NISA つみたて投資枠で ETF、暗号資産、金融経済教育、金融庁体制～」(<https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/column-241223.pdf>)、資産運用特区…2023 年 9 月 25 日付投信調査コラム No.387「資産運用立国へ、資産運用特区と EMP! VCT とインターバル・ファンドも!!～その他、投信基準価額の二重計算見直し・一者計算実現等～」(<https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/jcf/coltrase-230925-2.pdf>)。



自民党の金融調査会

(2021 年から片山さつき氏が会長)

今年も 2025 年 6 月 3 日に石破茂首相に提言を出している(<https://www.daini.jp/news/policy/210711.html>)。そこには「**暗号資産 ETF**の組成、**全世代に向けた NISA**の利便性向上(つみたて投資枠における投資可能年齢の下限撤廃、対象商品の拡大及びスイッチングの解禁)、**非上場株式を組み入れた投資信託**等による資金供給の活性化。」とあった(強調下

線は当コラム筆者、暗号資産 ETF…2025 年 7 月 22 日付

投信調査コラム No.429「日米暗号資産(ETF)動向～日本参

院選の躍進政党も自民党も暗号資産を支持し、金融庁が暗

号資産参事官ポスト新設！米国でステーブルコイン法成

立、暗号資産等オルタナティブを DC に拡大する資産運用

高度化改革が進む～」

https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/volume_230722.pdf、全世代 NISA…

2025 年 6 月 23 日付投信調査コラム No.427「資産運用立

国実現プラン 2.0～こども支援 NISA とプラチナ NISA、米国

の教育資金積立制度 529 プランの様に拡大するか？ 英

国 ISA はスイッチング・毎月分配・デリバティブ・債券&不動

産投信・アクティブ ETF が可能～」

https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/volume_230823.pdf、非上場株式を組

み入れた投資信託…2024 年 7 月 8 日付投信調査コラム

No.405「非上場 REIT・BDC・インターバルファンドの組入投

信～茂木自民幹事長「新 NISA バージョンアップ」、スタート

アップ支援「非上場株投信で」、NISA が参考とする英国で

は ISA 改革を支持しそうな労働党政権が誕生～」

https://www.am.mof.go.jp/report/investigate/volume_240708.pdf、o

2024 年 12 月 20 日には平井卓也党デジタル社会推

進本部長と共に加藤勝信金融担当大臣に「暗号資産緊急提言」として出し(<https://www.daini.jp/news/policy/202506.html>)、そこには「暗号資産を ETF の対象とすることについても検討を行っていくべきである。」とあった。

自民党金融調査会は資産運用立国議員連盟と近い提言をしているが、それについては「金融調査会は数ある自民党の政務調査会のなかでも名門のひとつだ。過去に金融行政に影響力をもった故・越智通雄元金融再生委員会委員長や塩崎恭久元官房長官らも会長を経験し、片山氏も異例の 4 年目に入った。金融制度全般の政策立案を党側から担ってきたという自負のある金融調査会にとって、前首相が率いるとはいえ**異色の議連(資産運用立国議員連盟)の存在は厄介**だ。提言をとりまとめた 5 月の会合で、片山氏がクギを刺す場面があった。『**従来の NISA では対象でなかった毎月分配型を認める理由がしっかり説明できるのか**』。会合後、片山氏は周囲にこう語った。…(略)…。片山氏の発言は議連はもちろん、金融調査会や主税局などとの事前の調整をほぼ飛び越えて議連の提言に伴走した金融庁の一部に向けて『金融調査会を通さないと実現のハードルが高くなる』と苦言を呈す意図があ

1. 総論

- 1-1. 経済金融環境の変化と対応
- 1-2. 金融機関や資本市場の信頼の確保(保険業界の信頼回復と健全な発展、資金庫事案への対応、有価証券の不正取引等に対する抑止力の強化)
- 1-3. 詐欺等の犯罪への対応(特殊詐欺等への対策、証券口座の不正利用対策としての生体認証の活用等)
- 1-4. その他の論点(金融行政の体制充実)

2. 金融分野におけるイノベーションの推進

- 2-1. 取引状況や米国の動向等を踏まえた暗号資産を巡る制度のあり方
 - ✓ 暗号資産取引に係る投資家保護の徹底を図り、市場の健全な発展を促す観点から、業法で暗号資産を金融商品と位置づけ、税制・規制の両輪で環境整備を実施
- 2-2. 金融分野における AI の健全な利活用の促進
 - ✓ 官民のステークホルダーによる会議体の設置、実務上の課題やリスクへの対応、制度上の論点の深掘り
- 2-3. 中央銀行デジタル通貨(CBDC)に関する検討状況
 - ✓ 政府・日銀が連携し、欧米の動向を踏まえながら、制度設計の大枠の整理

3. 資産運用立国の実現

- 3-1. 資産運用立国の更なる推進(施策の着実な推進と成果の対外的な情報発信)
- 3-2. 家計の安定的な資産形成
 - ✓ 若者から高齢者まで全世代の安定的な資産形成の支援(全世代に向けた NISA の拡大・利便性の向上等)
- 3-3. 資産運用業・アセットオーナーシップの改革
 - ✓ 金融・資産運用特区のプロモーション強化、アセットオーナー・プリンシプルの周知・受入の推進
- 3-4. スタートアップ・成長企業への投資やインパクト投資の促進
 - ✓ 非上場株式の投資の活性化、M&A 促進やスタートアップの出口戦略の多様化、インパクト投資の推進
- 3-5. 市場の魅力向上に向けた取引所等の取組み
 - ✓ グロース市場の見直し(上場維持基準の見直し、それに併せた東証による成長支援と十分な助走期間の確保、非上場株式の取引活性化)、投資単位の引き下げによる投資家の裾野の拡大

4. 地方創生に貢献する地域金融力の強化

- 4-1. 地方創生の取組みの後押し
 - ✓ 地域の持続的な発展に向けて、地域金融機関による地方創生の取組み(地域資源を活用した付加価値創出や地域課題の解決、地方への新しい人の流れの創出、地域事業者の課題に応じた支援等)を強力に後押し
 - ✓ 米国関税措置等に深刻な打撃を受ける地域の基幹産業がある場合には、あらゆる選択肢を排除せず、当該基幹産業に対する保証料や貸出金利の引下げやゼロゼロ融資的な政策も含めて局面に応じて適切な政策を実施
- 4-2. 地域金融機関自体の経営基盤強化
 - ✓ 地域金融機関に幅広い金融仲介機能を発揮させるため、地域金融機関自体の経営基盤強化に向けた環境整備(資金交付制度や資本参加制度の延長・拡充含む)
 - ✓ 4-1 と 4-2 について、今後数年間で集中的に取り組むべき政策に関する包括的なパッケージを策定し、地域金融による地域経済の活性化を強力に推進すべき

5. 企業会計に関する小委員会

- 5-1. サステナビリティ情報の開示・保証
 - ✓ プライム上場企業への段階的な開示基準の適用開始、保証の担い手は高い独立性や倫理を備えた公認会計士が主導的な役割を担うべき
- 5-2. コーポレートガバナンス改革の推進
 - ✓ 企業の稼ぐ力の更なる向上のための必要な取組みを含めた政策パッケージの取りまとめ公表
- 5-3. 一併開示・有価証券報告書の株主総会前開示
 - ✓ 株主総会前開示に係る要請を踏まえた企業の取組状況の実態把握及び3週間以上前の開示に向けた追加的措置の検討
- 5-4. 監査を巡る現状と課題
 - ✓ 監査法人のガバナンス・コード改訂も踏まえた情報開示対応及びIT・人材基盤整備の着実な推進等
- 5-5. のれんの会計基準のあり方
 - ✓ のれんの会計基準のあり方の検討を開始すべきタイミングにあるが、会計基準の信頼性が確保されるよう多様な関係者による深度ある丁寧な議論を期待

ったとみられる。NISAの全世代化は金融庁にとっても実現したい政策目標だ。…(略)…。NISA口座を約2600万人が持つ時代となり、金融の相対的な地位は上昇し、政治家の勢力争いの舞台の一角に躍り出るようになった。金融庁の25年の歴史のなかで転換点になる可能性がある。」と言う事である(強調下線は当コラム筆者、2025年6月2日付NIKKEI Financial「永田町で

渦巻く金融主導権争い、政策実現に追い風―学頭貴子」～ <https://financial.nikkei.com/article/DGXZQ0H8267AA0W3AS20C2000000?x=1>)o

高市氏は総裁選で女性比率を高めた内閣と党指導部を構築する事を約束しているし、片山氏の以上のキャリアからして女性初となる金融担当大臣の可能性は十分あると言える(現在は加藤勝信氏が財務大臣と兼務しているが、2019年の遠藤利明氏、2008年の茂木敏充氏など金融庁の独立性確保と言う観点などから、専任の金融担当大臣が置かれた事がある)。

ところで、高市自民総裁は自民党税制調査会長に小野寺五典前政調会長を起用すると言う。「旧大蔵省出身の宮沢洋一氏を留任させる選択肢はなかった。税制の公平性や中立性といった原則を重視する宮沢氏には、高市氏が連立協議の相手と期待する国民民主から不満が漏れ伝わっていた。宮沢氏は所得税の非課税枠『年収の壁』を178万円に上げる条件として恒久財源の確保を譲らない。SNSでは減税を阻む『ラスボス』と批判された。」と報じられている(2025年10月10日付日本経済新聞「自民党税調会長に小野寺五典氏『高市カラー』を抑制、金利に目配り」～ <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA09BP90Z01C25A0000000/>)o

確かに宮沢洋一氏は旧岸田派で岸田前首相の母方のいとこであるが(2022年11月28日付投信調査コラムNo.369「資産所得倍増プランの目玉はNISA抜本的拡充

(恒久NISA)より中立的なアドバイザー!?～日米のCFP/サートファイドファイナンシャルプランナー比較、米国で注目されるフィーオンリー・アドバイザー/フィデューシャリー・アドバイザー～ https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_221128.pdf)、**小野寺五**

典氏も旧岸田派で、さらに、岸田前首相が会長を務める資産運用立国議員連盟の会長代行を鈴木俊一幹事長や茂木敏充外相(見込み)と共に務めている(下記※2、2025年4月7日付投信調査コラムNo.422「年金(DC・DB)資産の日米最新動向～米国でターゲットデッド・フاند/TDFからCITへのシフトが進む

中、日本では資産運用立国の推進分科会と議員連盟および金融問題研究会が米国を範とする年金改革を進める～」～ https://www.am.mufg.jp/report/irresearch/column_230407.pdf)o



自民党の資産運用立国議員連盟(議連)

(2024年11月22日に立ち上げ、岸田文雄前首相が会長)

※2: 自民党「資産運用立国議員連盟」…

岸田文雄前首相が会長、**茂木敏充氏(旧茂木派)や鈴木俊一氏(麻生派)、小野寺五典氏(旧岸田派)**等の5人が会長代行、石田真敏氏(旧岸田派、元総務相)や後藤茂之氏(無派閥、元厚生労働相)等の8人が副会長、木原誠二氏(旧岸田派、選対委員長、元内閣官房副長官)が幹事長、村井英樹氏(旧岸田派、前官房副長官)や鈴木英敬氏(無派閥、元三重県知事)等の14人が幹事、小林史明氏(旧岸田派、環境副大臣)が事務局長、神田潤一氏(旧岸田派、法務大臣政務官)等の4人が事務局長代理であり計40人以上。



今後の資産運用行政について、R&I「ファンド情報」が2025年9月22日に「石破茂首相が9月7日に辞意を表明した。…(略)…。岸田文雄内閣から続く資産運用立国の路線に大きな変更を唱える候補は、今のところいない。マーケットの変動による影響はあっても、貯蓄から投資の流れに影が差すような展開にはならないとの見方が多い。資産運用立国ではNISAが2600万口座を超え、積み立て投資の拡大で月々の投信設定額はおおむね3兆円を超えて推移する。金融庁の関係者は『これだけ多くの人、特に若い人から支持されている。誰になってもリバースできない』と断言する。」と報じている(2025年9月22日付ファンド情報「自民総裁選スタート」運用立国、路線は維持か」～ https://www.r-i.co.jp/pension/products/fund/backNumber.html?htmlContentId_547426)o

p.7で紹介した現代ビジネスに「高市早苗自民党総裁の『産みの親』と言っていい麻生太郎党最高顧問(総裁選当時・現副総裁)」とあったが、「NISAの生みの親は現在の麻生太郎財務相(当時)」である(“NISAの生みの親”…2021年10月18日付投信調査コラムNo.344「金融

所得課税の見直しはNISAと共にNISAの恒久化と年間投資上限額引き上げ、新ジュニアNISA/日本版529プラン(米国の教育資金積立制度)、成長のための新しいNISAを期待!～NISAの本来・英国では今～」～

https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_211018_2.pdf)o 麻生自民党副総裁が高市早苗氏と同様、岸田前首相よりNISAを成長させてくれる事を期待したい。

多くのメディアが言っている通り、高市早苗氏は英国の「鉄の女/the Iron Lady」、マーガレット・サッチャー/Margaret Thatcher 元首相を手本とする。「目標とする政治家に英国初の女性首相となったサッチャー氏を挙げる。本人と直接会う機会を得て、毅然とした振る舞いのなかに見える温和な人柄に感銘を受けた。サッチャー氏の自伝をいまでも時折読み返し、自身の指針にしている。」と言う(2025年10月4日付日本経済新聞「高市早苗氏『日本のサッチャーに』女性初総裁までの歩み」～)。

憧れの人はサッチャー英元首相



(出所: 高市早苗 公式サイト「アルバム 国会・東京事務所編 2006 年 08 月まで」～ https://www.sanae.gr.jp/album_tokyo.html?p=2&cid=4)

1979 年から 1990 年の 11 年間、英国初の女性首相を務めた保守党のサッチャー氏は ISA/Individual Savings Accounts/個人貯蓄口座(その株式型が日本の NISA のモデル)生みの親である。ISA はそもそも保守党のサッチャー政権が「大衆資本主義/popular capitalism」の為、「(金融)ビッグバン改革/Big Bang reforms」の一つとして 1987 年に導入した PEP/Personal Equity Plan/個人持ち株制度が株式型 ISA(日本の NISA のモデル)の前身である。同じ保守党のジョン・メージャー/John Major 政権が 1991 年に導入した TESSA/Tax-Exempt Special Savings Account/免税特別貯蓄口座が預金型 ISA の前身であり(2023 年 12 月 11 日付日本版 ISA の道 その 392「新 NISA は本家英国のビジネス(投信評価等)を参考に〜英国 ISA では高いレーティングのアクティブファンドが人気、ISA 改革で複数販売会社と端株とインベスティティブ・ファイナンス ISA の非上場株ファンド LTAF 投資が可に〜」https://www.am.mufj.jp/report/investigate/odam_21111.pdf)、その PEP と TESSA を 1999 年に労働党(トニー・ブレア/Tony Blair)政権のゴードン・ブラウン/Gordon Brown 財務相(2007 年〜2010 年に首相)が整理統合して ISA とした(2024 年 7 月 3 日付 Investors' Chronicle「Lessons from History: What

Labour's last landslide meant for investors」～ <https://www.investorchronicle.co.uk/news/2024/07/03/lessons-from-history-what-labour-s-last-landslide-meant-for-investors/>、2013 年 11 月 25 日付日本版 ISA の道 その 36「米英で個人マネー(家計金融資産)残高過去最大に寄与した米
国 IRA と英国 ISA! 日本でも期待される NISA(日本版 ISA)と日本版 IRA の寄与による日本の個人マネー過去最大型」～ <https://www.amamf.jp/text/131125.pdf>、2024 年 7 月 8 日付投信調査コラム No.405「上場 REIT-BDC-インターバルファンドの組入投信～
茂木自民幹事長「新 NISA バージョンアップ」、スタートアップ支援「非上場株投信」、NISA が参考とする英国では ISA 改革を支持しそうな労働党政権が誕生」～ https://www.amamf.jp/report/investigate/column_240708.pdf)

PEP は、英国の 18 歳以上の持株促進を目的として設計され、PEP 口座を通じた株式等(社債や投信等も可)の投資につき、配当と利子、キャピタルゲインを非課税とする。 1986 年に、当時サッチャー政権下のナイジェル・ローソン /Nigel Lawson 財務相(保守党)が発表、1987 年 1 月 1 日に導入した。 当初、PEP の対象は英国企業の株式で、投資限度額の一部を英国株投信に投資する事も可能だった(2024 年 4 月 8 日付投信調査コラム No.399「英国の ISA 改革とアドバンス改革～国内株投資を促す新 ISA『プリティッシュ・アイ

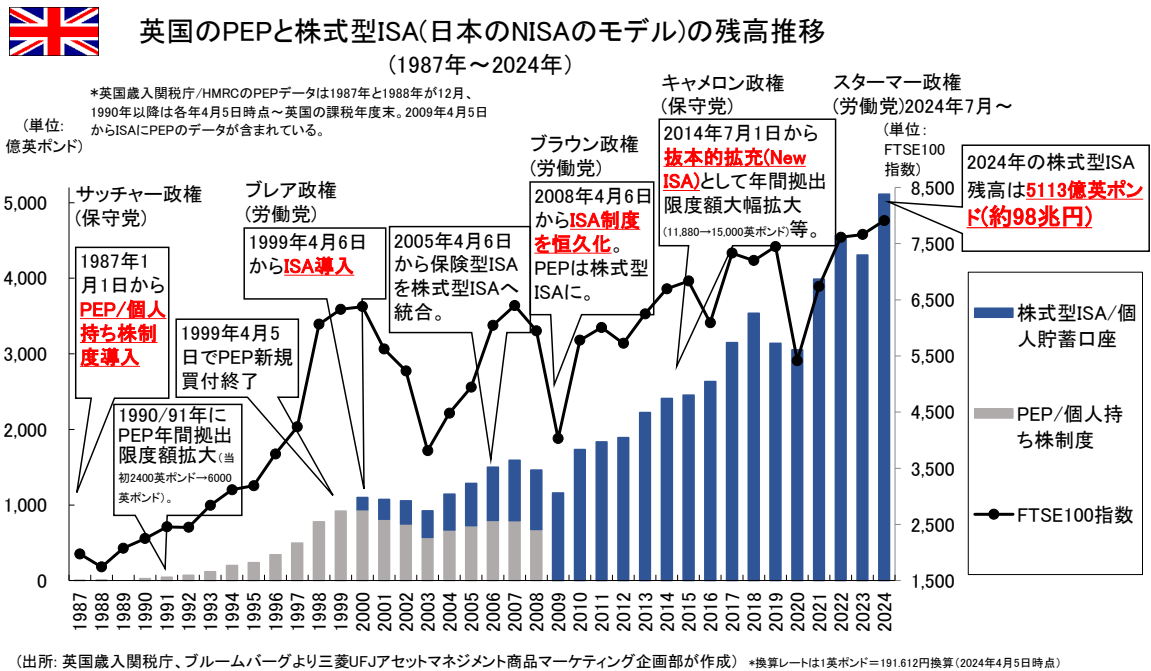
サ」、コンシューマー・デューティーに沿う年金改革、アドバイス評価ツール、ソーシャル・メディア規制～」～ <http://www.am.oxuf.jp/report/investigate/column/240405.pdf>、1992 年から欧州株も可となり、1992/93 年度に投信枠の制限撤廃。英国歳入関税庁/HMRC～ https://web.archive.nationalarchives.gov.uk/ukwa/20120604091829/http://www.hmrc.gov.uk/stats/paps/pap_b_1.htm)o

11 / 13

英国ブラックロック/BlackRock のホームページにはサッチャー保守党政権のナイジェル・ローソン/Nigel Lawson 財務相が 1987 年に PEP を導入した目的が出ており、それは「より幅広い貯蓄者層に、株式市場への税制優遇の手段を提供する事で、**投資の“民主化”**を促進する/purpose was to encourage the “**democratisation**” of investment, by offering a tax-efficient avenue into the stock market to a broader range of savers。 1999 年に PEP は ISA に置き換えられたが、その意図は変わらな

いままであった。」である(強調下線は当コラム筆者、BlackRock「How Tax-Free Saving Has Evolved in the UK」～ <https://www.blackrock.com/uk/solutions/assetmanagement/our-ramp/insights/how-tax-free-savings-has-evolved-in-the-uk>)。 「投資の“民主化/democratisation” of investment」は 2025 年 8 月 7 日にトランプ大統領が署名した大統領令/executive orders/EO「401(K)投資家にオルタナティブ資産へのアクセス民主化/Democratizing Access to Alternative Assets for 401(K) Investors」にもあった言葉だが、英米ではずっと投資の“民主化”が拡充している(2025 年 9 月 29 日付投信調査コラム No.430「オルタナティブ資産～プライベ

ト、不動産、暗号資産、金、インフラ、ライフタイムインカム～を米国では(トランプ政権が)確定拠出年金に！ 非上場 15%超クロスデンド(インターバル)とセカンダリーも!!」～ https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column_250929.pdf)。



高市早苗氏は英国の「鉄の女」サッチャー元首相に憧れ、目標としていると言う。ただ、香港ロイター/Reuters は「彼女はしばしば自身を元英国首相のマーガレット・**サッチャー**/Margaret Thatcher 氏になぞらえる/likens herself to。しかし、**鉄の女**/the Iron Lady の経済政策を期待する人はひどく失望するだろう。 **サッチャー氏は高金利を支持する財政規律主義者**だった。 対照的に、**高市氏は超緩和的金融・財政政策**/ultra-loose monetary and fiscal policy への回帰を主張している。 日銀の金融政策に関しては昨年、『金利を今、上げるのは”あほや/stupid”と思う』と発言した。」と報じている(強調下線は当コラム筆者、2025 年 10 月 5 日付 Reuters「Japan's leader-in-waiting is no Iron Lady」～ <https://www.reuters.com/commentary/breakingviews/japan-leader-in-waiting-is-no-iron-lady-2025-10-06/>)。

サッチャー政権の行った経済政策「サッチャリズム/Thatcherism」は社会主義(労働党が進めた国有化)を自由主義に変える為に「小さな政府」を作るもの。 国営企業ブリティッシュ・テレコム/British Telecom など政府保有株を安値で放出し、個人株主を作り、所有意識や企業業績への関心を持たせ(ブリティッシュ・テレコムは 1984 年に保有株式の 50.2%が売却されブリティッシュ・テレコムコミュニケーションズ/British Telecommunications/BTとして民営化された)、賃貸公営住宅を半値以下で払い下げ、最高所得税率 83%を 40%に減税、そして、金融を自由化(金融ビッグバン改革)した。「日本の鉄の女/Japan's Iron Lady」と英国で言われる高市氏はどの様に日本版サッチャリズムをしていくのか。 NISA や日銀保有 ETF などを含むサナエミクスの資産運用立国実現プランも期待したい(日銀保有 ETF には連立を組む可能性のある国民民主党 玉木雄一郎代表も関心～2025 年 9 月 29 日付投信調査レポート No.444「日銀 ETF 売却発表前後の

日米での日本株投信日次純流出入～100 年は高リスク・流動性低下・企業統治問題? 日本版 SWF(政府系ファンド)や 20 年案～、日米ともにゴールド/金ファンドは純流入好調!」～

https://www.am.mufg.jp/report/investigate/report_250929.pdf)。

以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム(日本版 ISA の道)】バックナンバー:
「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 商品マーケティング企画部

松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、

窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱 UFJ アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料中で使用している指数について

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE 指数、FTSE 格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSE およびライセンサーは、FTSE 指数、FTSE 格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSE の書面による同意がない限り、FTSE データの再配布は禁止します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会